指標

日医での10カ月を振り返って

常任理事・日医常任理事
中　川　俊　男

はじめに

昨年4月、北海道医師会のご推挙をいただき、唐澤執行部の一員となっておよそ10カ月が経過した。

私の人生の中でこれほど時間の流れが速いと実感したことはない。同時にこれほどさまざまな事態、局面に対応したことも初めての経験であり、大変な勉強をさせていただいている。

“指標”の内容としては変則と思うが、お許しをいただきこの機会に日本医師会の概要を記してみたい。

会員と組織

会員数は昨年12月1日現在16万4,110名であり、勤務医が48％を占める。そのうち北海道は6,278名が入会しているが、同時期の道医会員数は8,432名で2,154名が未加入となっており、組織強化のためにさらなる加入をお願いしたい。

医師会数は、47都道府県・895郡市区医師会（含大学、県庁医師会。18年4月末現在。市町村合併で漸減中）である。通常の通知等は都道府県医師会宛に行うが、時により郡市区医師会直送もあり結構な発送作業となる。なお、最近はまずメールで迅速に通知し、その後正本を送付する例が多い。

執行組織、会務分担、組織図は表1-1、1-2、1-3のとおりである。また医療政策会議、生命倫理懇談会、学術推進会議の三大会議をはじめ48の会内委員会を設置している。事務局は181名で、表2の組織図のとおり4部20課体制となっている。

政府、他関係諸団体等から依頼される審議会・委員会等も数多く、役員が分担して参画しているが、その数は約400にものぼる。これに費やす時間とエネルギーもまた膨大なものがある。特に、厚労省関係の重要な審議会、委員会、諸会議には十分な準備と慎重かつ鋭い感覚で臨まなければならず、また緊張する場面が多々ある。

活動の実際

日常的なスケジュールとしては、月曜日に全体的な打合せ会がある。火曜日は午前中に打合せ、午後は火曜会と称する常任理事メンバーによる会議をまず行い常任理事会の議事

を整理し、午後2時から定例常任理事会として正式決定する。常任理事会終了後さらに火曜会と日医連の打合せ会を行うことも多い。毎週水曜日には夕刻に定例記者会見を行っている。木曜日には各役員がそれぞれの個別の仕事、打合せ、厚労省等との折衝などがある。金曜日はその週に取り残した仕事の対応ほか、全国各地へ飛ぶことも多い。

その他、突発的な打合せや会議もあり濃密な1週間が慌しく経過していく。

全国各地へ講演、諸会議出席のための出張を事務局に調べてもらったところ、昨年4月から本年2月始めまでの間の役員の延べ出張回数は約550回であった。

移動の疲労を覚えることもあるが、各地の実情をナマの声で語っていただき意見交換することは代えがたい貴重な機会であると思っている。

厚労省の役人も机上でプランを練るだけでなく、地域に出向いて実態を見聞して欲しいものである。そうすれば少しは人間味のある血の通った温かい政策、施策とはどういうものか判るであろう。政治家にも国内各地域に赴き国民の声を吸い上げていただきたい。そして諸外国と比較して、如何にわが国の皆保険制度が優れた医療制度であるか、如何に低費用で世界最高の保健水準を保っているか、良く考えてもらいたい。

広報活動

広報の重要性は非常に大きい。

〇日医ニュース

日医ニュースは毎月2回、約17万部を発行し、会員他関係方面に配布している。私の所管事業の一つであるが、迅速、正確な報道、記者会見の模様、会員の意見の集約、見易い紙面づくりを心がけている。ご意見があればお寄せいただきたい。なお、道医会員であって日医未加入の先生に、本年5月から日医ニュースを道医報に同封してお届けする予定である。

〇メール配信サービス

より早い情報伝達のため、インターネットを利用してメール配信サービスを行っている。日医のシンボルマークを名に冠した「白クマ通信」である。この配信を受けるための“メールアドレスの登録”を是非お願いしたい。お問合せは日医または道医事務局までお寄せいただきたい。

〇記者会見

国の政策、諸問題・事象に対する見解や、新たな行動指針・活動計画・成果報告等を紹介するために、毎週水曜日に報道各社に対して定例記者会見を実施している。実績は表3のとおりである。この他に厚労省記者クラブとも必要に応じ会見、意見陳述、資料提供を行っている。

〇この他に日医雑誌発行、TVCM、BS放映、作文コンクール、など多様な活動を実施している。

日本医師会総合研究所＝「日医総研」

日医のいわばシンクタンクとして日医総研がある。

これは青柳俊先生が中心となって、平成9年4月に「国民に選択される医療政策の企画・立案」「国民中心の合意形成過程の創出」「信頼ある情報の提供」を目的に創設された。現在までさまざまな研究が行われ、政府、与党や厚労省との議論に大きな役割を果たしている。これらの研究成果は報告書、ワーキングペーパー、海外リポートとしてまとめている。

大きな事業の一つとしてORCA(Online Receipt Computer Advantage)プロジェクトを展開、これに基づき「日医標準レセプトソフト」を独自開発し無償で公開、提供している。

このソフトの特徴は、レセプト電算処理システムを標準装備しネットワークを通じてマスター、プログラムの更新が可能なことである。従来のメーカーレセコンと違い、有料でのソフトやデータの入れ替えがないので速やかかつ安価な運用ができる。また電子カルテなど周辺システムの拡張性も非常に高い。

本年1月現在、全国で3,519件（うち道74件）が稼働・導入中であり、今後数年で1万件に達する見込みである。有効なツールであり、道医会員の積極的な導入を望みたい（自分でも設定できるが、一般的には、日医総研日医IT認定サポート事業所＝民間ベンダーを利用される方が多い）。

なお、「レセコン」ということを利用して、社会医療診療行為別調査（厚労省）とほぼ同様のデータを月次・定点収集し、リアルタイムで医療費動向・受療動向などを解析する事業

を本年5月から稼動させる。日レセ導入会員のご協力をお願いしたい。

その他、介護保険関係で、「医見書＝主治医意見書・訪問看護指示書作成ソフト;有償」「給管鳥＝給付管理、介護報酬請求業務支援ソフト;有償」を、また「WOLF＝診療支援ツール;無償」を提供している。

経営分析センターも総研機能の一つとして持っており、会員医療機関の経営をサポートする活動を展開している。

総研の研究体系と領域、研究員リストは表4、5のとおりである。

日本医師連盟

日本医師会政治連盟の活動もまた非常に重要である。

武見敬三参議院議員(厚生労働副大臣)、西島英利参議院議員(自民党国会対策副委員長)を中心に積極的な政治活動、ロビー活動を展開している。各大臣、有力議員との意見交換会、懇談会等を昨年4月から今までに約550回開催し、日医の考える医療政策について理解と協力を求めている。

武見議員は今年7月に予定されている選挙で改選期(比例代表)を迎える。高得票・高位当選を是非とも勝ち取らなければならない。甚大なご支援をお願い申し上げる次第である。

最後に

以上述べたことの多くは、日医および日医総研のホームページに登載している。学術的なものも含め、重要なお知らせ、各種資料、講演・シンポジウム記録などを満載している。ダウンロードして利用できるものも多くあり、積極的なご活用をお願いしたい。

昨年4月の診療報酬マイナス改定、6月の医療制度改革関連法の成立以降、まさに“枚挙に暇が無い”さまざまな問題、課題が文字どおり“山積”している。

今後とも役員一丸となって全力で事に当たる決意である。

会員各位のますますのご支援をお願いして稿を終える。

(2月9日記)

表1-1 日本医師会役員〈平成18・19年度〉

役　職	氏　　名
会　長	唐澤祥人(東京都)
副会長	竹嶋康弘(福岡県)、宝住与一(栃木県)、岩砂和雄(岐阜県)
理　事	飯塚弘志(北海道)、井石哲哉(長崎県)、大久保幹雄(山梨県)、川島龍一(兵庫県)、村山博良(高知県)、嶋津義久(大分県)、福田　孜(富山県)、松田尚武(福井県)、鈴木聰男(東京都)、有海躬行(山形県)、原中勝征(茨城県)、柏井洋臣(和歌山県)、藤原　淳(山口県)
常任理事	羽生田　俊(群馬県)、飯沼雅朗(愛知県)、木下勝之(東京都)、鈴木　満(千葉県)、天本　宏(東京都)、今村定臣(長崎県)、内田健夫(神奈川県)、石井正三(福島県)、中川俊男(北海道)、今村　聡(東京都)
監　事	師　研也(宮城県)、北野邦俊(熊本県)、中嶋　寛(三重県)
代議員会議　長	石川育成(岩手県)
代議員会副議長	有山雄基(奈良県)

表1-2 日本医師会役員紹介〈平成18・19年度〉職務分担

役職	氏　名	職　務
会長	唐澤　祥人	総括
副会長	竹嶋　康弘	政策担当（医療保険、介護・福祉、薬事)、地域医療担当、医療政策担当、日医総研（所長)、図書館（館長)
	宝住　与一	総務担当（庶務、財務、会務一般)、医賠責担当、広報担当
	岩砂　和雄	学術担当（生涯教育、倫理、先端医療)、公衆衛生担当、産業・環境保健担当、学校保健担当、医学会担当、国際担当、治験（センター長)
常任理事	羽生田　俊	総務、医療関係職種、会員情報、女性医師バンク、医政
	飯沼　雅朗	学術、生涯教育、精度管理、治験、共同利用施設、感染症危機管理対策、薬事一般
	木下　勝之	医賠責、医療安全、先端医療（遺伝子医療・再生医療・生殖医療・臓器移植等)
	鈴木　満	医療保険、病院、有床診療所、勤務医
	天本　宏	精神保健、医業経営、介護・福祉
	今村　定臣	医事法制、母子保健、日医総研
	内田　健夫	公衆衛生、地域医療、学校保健、国民生活安全対策
	石井　正三	労災・自賠責、救急医療、国際
	中川　俊男	広報、情報企画、調査統計、図書館、医療政策
	今村　聡	会計、年金・税制、産業・環境保健、医療廃棄物、健康スポーツ、会員福祉

表1-3 日本医師会の組織

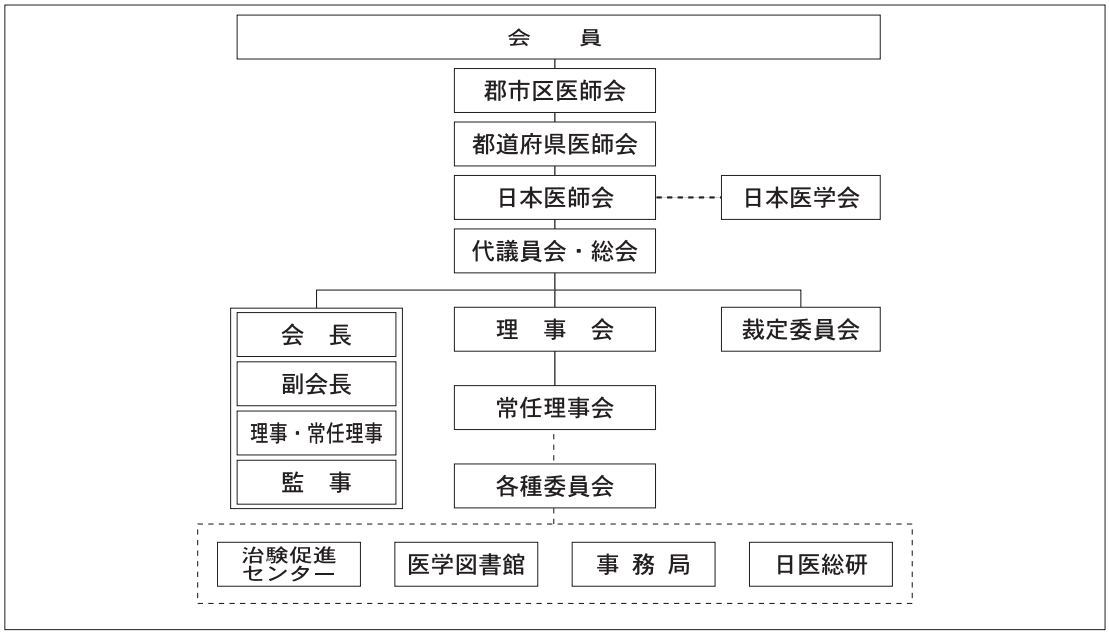

表2　日本医師会事務局組織（平成18年6月1日改正）

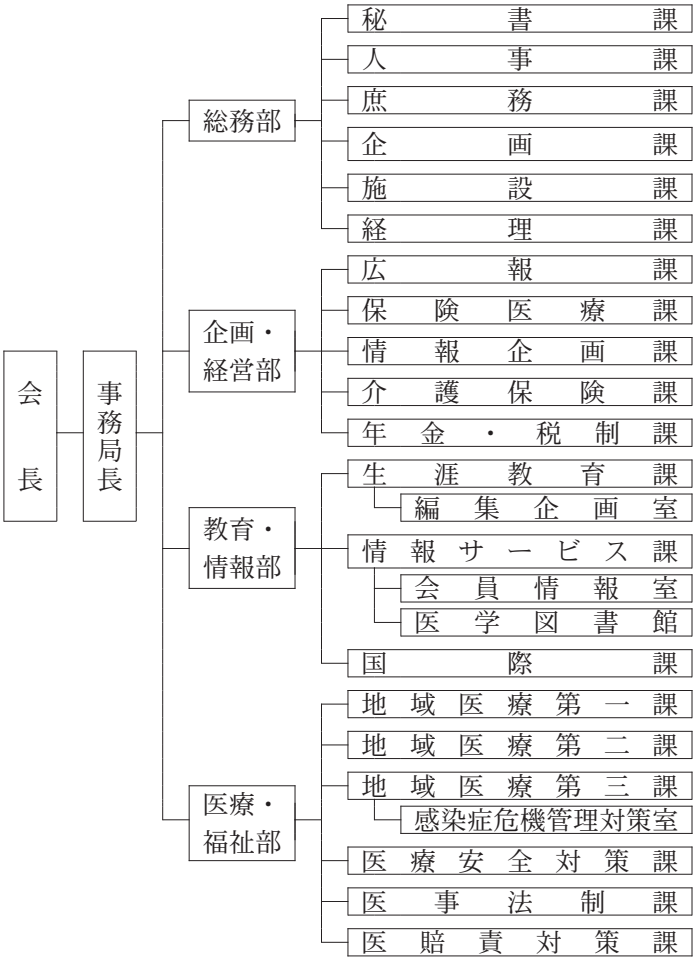

表3　定例記者会見実施状況

平成19年2月7日
(1) 子ども予防接種週間について
(2) 医療提供体制の国際比較について
平成19年1月31日
(1) 日本医師会女性医師バンク開設について
(2) 独立行政法人の実態（2005年度決算）－小泉行政改革の結末－について
(3) 第2回日本の医療に関する意識調査の結果について
平成19年1月25日
(1) 一部週刊誌の報道について
平成19年1月17日
(1) 看護職員等の需給調査の結果について
(2) 医療事故に対する責任のあり方等について
(3) 第3回都道府県医師会長協議会について
平成19年1月10日
(1) 年頭に当たって
(2) 日本医師会の「在宅における医療・介護の提供体制―『かかりつけ医機能』の充実―」指針について
(3) 治療費未払い問題に対する現時点での日医の見解について
(4) 最近の医療をめぐるメディア報道に対する日医の見解ついて
平成18年12月27日
(1) 国保中央会「高齢社会における医療報酬体系のあり方に関する研究会」報告書に対する日医の見解について
(2) コンタクトレンズクリニック問題に対する日医の見解について
(3) 平成18年度日本医師会会員数調査の結果について
平成18年12月6日
(1) 「福島県立大野病院の医師逮捕・起訴に関する声明」について
(2) 日本医師会 医師再就業支援事業について
平成18年11月29日
(1) 緊急レセプト調査の結果ならびに平成18年度診療報酬改定後の医業経営動向について
(2) 「無過失補償制度」の自民党案に対する日医の見解について
(3) 第42回CMAAO中間理事会について
(4) ドクターヘリに対する日医の見解について
平成18年11月22日
(1) 厚生労働省の「平成17年介護サービス施設・事業所調査」で明らかになった問題点について
(2) 感染性廃棄物問題に対する日医の取り組みについて
(3) 日医の認知度調査の結果について
平成18年11月15日
(1) 学校保健に対する日医の取り組み（いじめ、自殺、こころの問題等）について
(2) 平成18年度定点調査研究事業の実施について
平成18年11月8日
(1) 世界医師会ピラネスバーグ総会について
(2) 看護師需給調査の実施について
(3) ジェネリック医薬品に関わる緊急調査の分析結果について
(4) 平成17年度生涯教育制度申告書集計結果について
(5) 代理出産問題に対する日医の見解について
(6) 腎移植問題に対する日医の見解について
平成18年10月25日
(1) 療養病床の再編に関する緊急調査結果について
平成18年10月17日
(1) 日本医師会による医師確保対策について
(2) 平成18年度緊急レセプト調査6－8月診療分概要について
(3) 北朝鮮による核実験に関する世界医師会決議について
平成18年10月4日
(1) 臓器売買事件に対する日医の見解について
(2) 安倍総理の所信表明演説に対する日医の見解について
(3) 日本医師会のテレビＣＭの放映開始について
平成18年9月27日
(1) 安倍政権発足に当たっての日医の考えの件
(2) 2005年社会医療診療行為別調査の検証の件
(3) 高齢者の診療報酬体系検討委員会設置の件
(4) 小泉内閣の社会保障政策に関する総括の件
平成18年9月19日
(1) 第２回都道府県医師会長協議会について
(2) フィリピン人看護師受入問題に関する日医の見解について
(3) 自民党総裁選挙３候補者の社会保障政策について
平成18年9月12日
(1) ジェネリック医薬品に関わる緊急調査最終報告について
(2) 平成18年度緊急レセプト調査6～7月診療分（累計）の集計結果（速報値）について
(3) ＤＰＣ対象病院の拡大に関する日医の見解について
(4) 医療政策シンポジウムの開催について
平成18年9月5日
(1) 健診・保健指導に対する日医の見解について
(2) 地域医療に関する関係省庁連絡会議の「新医師確保 総合対策」に対する日医の見解について
(3) 緊急調査「平成18年度診療報酬改定の影響について」の最終報告について
(4) 2004年度の国民医療費・老人医療費についての問題認識について
平成18年8月22日
(1) 第１回世界医師会アジア―大洋州地域会議開催について
平成18年8月8日
(1) 『分娩に関連する脳性麻痺に対する障害補償制度」の制度化に関するプロジェクト委員会答申について
(2) オンライン請求義務化に対する日医の見解について
(3) 2006年度緊急レセプト調査について
平成18年8月1日
(1) 規制改革・民間開放推進会議の「規制改革・民間開放の推進のための重点検討事項に関する中間答申」に対する日医の見解について
(2) 平成19年度医療に関する税制改正要望について
平成18年7月25日
(1) 医師会立共同利用施設の将来像について
(2) 薬価の頻回改定に対する日医の見解について
(3) 療養病床の再編に関する緊急調査実施について
(4) 平成19年度予算概算要求に対する要望書について
平成18年7月11日
(1) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に対する日医の見解（補足説明）の件
・「骨太の方針2006」の閣議決定を受けて(日本医師会長　唐澤祥人)
平成18年7月4日
(1) 医師の需給に関する日医の見解について
(2) 緊急レセプト調査の結果ならびに実施について
(3) グランドデザイン・プロジェクトチーム(GDPT)の発足について
平成18年6月27日
(1) 第1回世界医師会アジア地域会議開催について
(2) 中医協「第15回医療経済実態調査」本報告に対する日医の見解について
(3) 「骨太の方針2006」に向けた最近の動静に対する日医の見解について
(4) 健保連発表の「平成17年度高額レセプト上位の概要」に対する日医の見解について
平成18年6月20日
(1) 第1回都道府県医師会長協議会の件
(2) 「分娩に関連する脳性麻痺に対する障害補償制度」の制度化に関するプロジェクト委員会を設置の件
(3) 自民党「歳出改革に関するプロジェクトチーム」への日医の対応の件
平成18年6月13日
(1) 医療制度改革関連法案可決・成立に当たって
(2) ジェネリック医薬品に関わる緊急調査中間報告について
(3) 社会保障番号制度に対する日医の見解について
平成18年6月6日
(1) 社会保険庁の不正問題に関する日医の見解について
(2) 日医クールビズ宣言について
平成18年5月30日
(1) 緊急調査「平成18年度診療報酬改定の影響について」
(2) 2006年度緊急レセプト調査（プレ調査）中間速報
－4月レセプトデータによる前年比較―について
平成18年5月23日
(1) 子ども支援日本医師会宣言について
(2) 国民負担率に対する日医の見解について
(3) IT化推進に関する日医の方針について
平成18年5月16日
(1) 医療制度改革関連法案について
平成18年5月9日
(1) 日医の医療費推計についてふたたび
(2) 財務省の予算編成方針について
(3) 緊急調査「平成18年度診療報酬改定の影響について」の現時点での集計状況について
(4) ORCAとレセスタとの比較について
平成18年4月25日
(1) 歳出改革に関する基本的考え方―医療費予測を中心として―
平成18年4月18日
(1) 福島県立大野病院事件が提起する重大な課題について
平成18年4月4日
(1) 新役員紹介　日医執行部職務分担表

表4　日医総研：研究体系と領域

［研究体系］	［研　究　領　域］
経済・情報系	・長期的視野での社会保障政策 ・社会保障費と産業関連 ・医療構造改革/診療報酬 ・医療情報ネットワーク ・医療経営 ・介護保険制度・介護サービス・薬剤流通制度等
医学・倫理系	・医師・患者関係 ・生命倫理/医師倫理 ・医師教育/生涯教育/技術革新 ・国際化とグローバルスタンダード ・情報公開 ・メディカルリスクマネージメント等
戦略・開発系	・国民との信頼関係 ・高齢化対応 ・少子化対応 ・健康投資 ・組織開発 ・各界・各団体との理解促進等

表5　日医総研：研究員リスト

所　長	竹嶋康弘
研　究　部　長	澤倫太郎
主席研究員（1）	前田由美子
主任研究員（13）	畑仲卓司、尾崎孝良、西澤直衛、江口成美、上野智明、角田政、西川好信、吉田澄人、矢野一博、物井久美子、秋元　宏、森宏一郎、水谷　渉
研 究 員（8）	野村真美、長谷川広志、佐藤和孝、渡部　愛、出口真弓、鮫島信仁、土橋邦夫、福田　峰
客員研究員（11）	久保田潔、土居丈朗、原　祐一、谷田一久、太田雅幸、相澤　徹、岡﨑　勲、永田高志、石原　謙、河原ノリエ、阪埜浩司
海外駐在研究員（6）	奥田七峰子、ポール・タルコット、李準協、内田毅彦、三浦淑子、佐瀬恵理子
非常勤研究員（5）	池上直己、大道　久、武見敬三、田中　滋、マイケル・R・ライシュ

平成19年2月1日現在/総員45名